

では景況の後退、中共製品の進出、またカンボジア、セイロンでは外貨事情のひっ迫、輸入制限の強化、わが国の一方的出超などの諸事情があったことが指摘される。

今後の課題

以上、グループごとの検討を行なったわけであるが、今後わが国が輸出を順調に増加していくためには、上記各国側の輸入阻害要因のうちわが国の努力によって解消され得る問題も少なくない。とくに東南ア向け輸出はわが国輸出に占めるウェイトが高く(昨年23.6%)、しかもこれら諸国は地理的にもわが国と密接な関係にあるだけに、わが国の努力によって上記阻害要因の解消に努めることが肝要であるといえよう。

このためには、まず第1に極端な貿易アンバランスを是正する必要がある。すなわち、東南ア各国の対日輸入依存度はいずれもかなり高く対日貿易アンバランスを生じがちであり、現にそれら各国製品の買付けを要請する動きがタイ(塩、バナナ、米)、カンボジア(米、とうもろこし)、南ベトナム(米)、セイロン(茶)、韓国(米、海産物)などにおいて強まっている。わが国としては、これら一次産品買付けを促進し貿易アンバランスを是正するための措置を早急に講ずる必要がある。その意味でわが国の技術および経済協力とこれら諸国の資源開発とを結びつける開発輸入を促進することが今後いっそう必要とされよう。

第2はいうまでもなく、わが国はアジアにおける唯一の先進国としてこれら東南ア諸国に対する経済協力を質量ともに拡充強化することである。わが国は昨年来韓国、台湾など近隣諸国に対する経済協力を強化する一方、アジア開発銀行に積極的に参加し、また本年4月にはわが国のイニシアティブにより東南アジア開発閣僚会議を開催するなど東南アに対する経済協力に本腰を入れはじめている。こうした努力によって東南ア諸国の経済安定と発展が図られることとなれば、わが国の輸出基盤がいっそう強化されることとなることは十分予想されるところである。

さらに第3には、わが国の輸出体制をいっそう整備していく必要がある。すなわち、最近香港、中共をはじめ韓国、台湾においては繊維産業など軽工業の発展に伴ってこれら諸国の軽工業品の東南アジア市場に対する進出が目立ってきている。このためわが国としては、繊維などの軽工業品については製品の高度化、新製品の開発などによりこれら諸国との競合を避ける一方、機械などの資本財輸出についても、アフターサービスの強化、技術指導などの充実をはかるとともに、過当競争を排除して輸出秩序を整備するなど輸出体制の強化に一段と努力することが必要であろう。

ソ連の7か年計画遂行実績と

新5か年計画について

ソ連においては、7か年経済計画最終年度の実績が2月に発表され、ついで同月19日の党中央委員会総会で、「経済発展新5か年(1966~70年)計画」草案が採択された。この新5か年計画は、同国の経済改革(企業の自主性拡大、利潤指標と資本利子の導入など。本月報前月号調査「ソ連経済改革の背景と問題点」参照)が本年から漸次実施に移されているおりから、フルシチョフに代わった現政権がどのような計画を打ち出すか、その内容が注目されていたものである。そこで以下、7か年計画の遂行実績と新5か年計画の内容について、若干の検討を加えることとする。

7か年計画の遂行実績

昨年で終わった7か年(1959~65年)計画は、1959年の第21回党大会で、従来の第6次5か年(1956~60年)計画を中断して策定されたものであり、その目標達成は比較的容易とみられていた。もっとも農業生産については、1954年以降58年までの実績が、フルシチョフ前首相主導の大規模な東部処女地開拓等の農業振興措置に加え天候に恵まれたこともあって、顕著な増産(年率8.3%)を示したため、7か年の目標年率7.9%と相当大幅な増産計画が見込まれていた。

この計画に対する遂行実績は、第1表で明らかごとく、期中を通してみれば、工業生産が生産財部門の計画超過遂行(消費財は不遂行)により計画目標を上回る(2%方)実績をあげたのに対し、農業生産は計画初年度以降各年とも不振を続け、とくに1963年は大幅減産となりさらに昨年の穀物生産も不作(畜産物生産は好調)で、目標を著しく下回った(34%方)。この結果昨年の国民所得は、1958年比53%増と目標の64%増を大幅に下回った。

(第1表)

7か年(1959~65年)計画目標とその遂行実績

	目 標		実 績	
	通計(注)	年 率	通計(注)	年 率
国民所得	64%	7.3%	53%	6.3%
農業生産	70	7.9	13	1.8
工業生産	80	8.6	84	9.1
生産財	88	9.5	96	10.1
消費財	64	7.3	59	6.9

(注) 1958年を基準とした1965年の水準(7年間の増加率)。

資料: ソ連邦中央統計局発表計数、経済発展新5か年計画草案による。ただし、年率は上記計数により算出。

以上のように生産財部門は、7か年計画全体としては計画目標を上回ったが、これを逐年推移で見ると、第2表のごとく、1963年以降は各年とも年率目標を下回っている。この間、消費財生産は、昨年を除いて計画第2年目以降各年ともその目標に達せず、とくに64年は不振であった。これは63年の凶作の影響によって食品工業の伸び率が大幅に低下したことと、軽工業粗悪製品の大量滞貨とによるものである。しかし、昨年の消費財生

(第2表)

経済指標の逐年推移

(単位・%)

	1958年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	65年	(66年)
国民所得	12	7.5	7.7	7.3	6	4.3	7	6	(6.4)
農業生産	10.7	0.4	2.3	3.0	1.2	7.5	12.0	1	(8~10)
工業生産	10.3	11.4	9.5	9.1	9.7	8.1	7.1	8.6	(6.7)
生産財	11.5	12.2	10.7	10.4	10.9	9.2	8.4	8.7	(6.9)
消費財	8.2	10.3	7.2	6.7	7.1	5.1	3.5	8.5	(6.0)

資料: ソ連邦中央統計局発表計数。1966年は計画。

産は、食品工業の反動増、軽工業品については消費者の注文に基づいて生産を行なういわゆる「注文生産方式」の実施拡大もあって、目標を上回った。この結果、63年以降目標を下回り続けていた工業生産も、昨年はちょうど目標年率に達した。しかし国民所得は、引き続き農業不振から、62年以降各年いずれも目標を下回っている。

新5か年計画

つぎに、本年から始まる新5か年計画については、現政権の基本方針ともいべき経済の安定的発展と効率化を旨とし、フルシチョフ前首相時代の20か年計画とは異なり、地道な計画目標を設定している。自由主義諸国との経済競争についても、単に「新たな進展をみるであろう」と述べるにとどめ、従来のように大々的にとりあげていないのが注目される。ちなみに、1961年の第22回党大会で、1970年には米国の経済水準に追いつき、80年までには追い越すことを目標として決定、採択された20か年(1961~80年)計画の前半(1961~70年)目標と、1961年以降昨年までの5か年(実績)および新計画の5か年(目標)の計10年間(1961

(第3表)

新5か年(1966~70年)計画と参考指標

	新5か年計画		前5年間(1961~65年)の実績	1961~1966年70計画	20か年前半(1961~70年)計画(注3)
	通計(注1)	年 率	年 率	年 率	年 率
国民所得(注2)	38~41%	6.6~7.1%	6.1%	6.4~6.6%	9.6%
農業生産	25(42)	4.6(7.3)	1.9	(4.6)	9.6
工業生産	50	8.5	8.5	8.5	10.1
生産財	49~52	8.3~8.7	9.5	8.9~9.1	10.5
消費財	43~46	7.4~7.9	6.2	6.8~7.1	9.2

(注1) 1965年を基準とした1970年の水準(5年間の増加率)。

(注2) ただし、農業生産のみは前5年間の年平均生産高を基準とした新計画の5年間の年平均生産高の水準、ならびに、その年率。なおカッコ内の計数は、他指標の算出基礎と合わせるため、1965年実績を基準として試算した計数。その算出基礎は、計画5年間の平均生産高が前5年間平均生産高に比し25%方直線的に増加するものとした。

(注3) 1961年第22回党大会で決定、採択された計画。「1970年に人口一人当たり総生産高が米国の水準に追いつく」ことを目標としている。

資料: ソ連邦中央統計局発表計数、経済発展新5か年計画草案、経済発展20か年計画、ならびに、これに基づく年率算出による。

～70年)の平均年率とを比較してみると、第3表のごとく、各指標とも20か年前半計画を大幅に下回っている。

しかし、この新5か年計画においても、同国の経済各部門における手詰まり、および、最近の国際情勢を反映し、なお依然として農業部門には過大と考えられる目標が計画されており、また、生産財の生産水準の確保など総花的な計画となっている。以下に、同計画の主内容を摘記してみよう(第3表参照)。

(1) 農業生産の増強。不振を続けている農業生産の急速かつ継続的な拡大を図る。すなわち農業生産は、過去5年間の年平均生産高と比較して今後5年間の年平均生産高を25%増大、うち穀物生産は30%増とする。このため農業開発ならびに建設費として、農業用機械の生産拡充も含め、710億ルーブル(戦後昨年までの約20年間における同国の農業投資総額とはほぼ同額)の投資を行ない、農業における労働生産性は1965年比40～45%(年率7.0～8.5%)方の向上を目標とする。

(2) 消費財の増産。工業部門では、消費財生産の増大により、生産財生産との伸び率の格差を縮小させる。同国従来の重工業優先策は、国民の消費物資充実に對する要望と資本の集約的利用の必要性とを背景として、一昨年ごろよりその修正を必要とする声が高まりつつあったが、新5か年計画ではこれをある程度織り込み、目標年率を生産財8.3～8.7%に對し、消費財7.4～7.9%(前5か年間の実績では、生産財9.5%に對し消費財6.2%)と、計画目標の接近が図られている。

(3) 国民生活水準の向上。上記のような農産物と消費物資の増産により、国民生活水準の大幅な向上を目ざす。すなわち、農業生産の拡充による農業所得の安定と増大の面を重視し、都市と農村との生活水準の格差の縮小を図る。このため農業従事者の現金収入は、5か年間に35～40%の増加を見込んでいる(工場および事務労働者の増加率は20%の予定)。また、テレビ(2倍以上)、電気冷蔵庫(3倍以上)、乗用車(約4倍)など、耐久消費

財の大幅増産も計画されている。

(4) 生産財の生産水準も確保。一方、同国の物質的および技術的基盤のいっそうの発展、ならびに、国防力の充実のため、今後とも生産財部門はゆるがせにすることができないとの主旨からして、生産財の生産も、従来の諸計画よりテンポは落としたものの、その伸び率は依然消費財を上回る基調を持続。このため、工業、運輸・通信関係の開発費に計1,520億ルーブルの投資(このほか、住宅、公共施設などの建設費750億ルーブルおよび前記の農業部門への投資などを含め、総投資額は3,100億ルーブル。これは前5か年比47%増)を予定し、工業の労働生産性は33～35%(年率5.9～6.2%)方引き上げる。

(5) なお、日ソ経済協力として注目を浴びつつあるシベリア、極東地域の開発については、同5か年計画でも重要な課題の一つとなっている。具体的には、西シベリア・チューメニ地区の石油開発、東シベリア、極東では木材、パルプ、化学コンビナート工場の新設、非鉄金属鉱山の開発、諸港湾設備(ウラジオストック、ナホトカ等)の拡充などがあげられている。

新計画の問題点

この新5か年計画は、きたる3月29日から開催予定の第23回党大会で決定、採択をうけ、実施に移される予定であるが、従来の実績推移にもかんがみ、同計画にも問題点が多く残されている。そのおもなものを摘記すれば、次のとおり。

(1) 農業生産目標は、過去の実績、農業人口の減少傾向、農業技術の低水準ならびに気象条件に左右されるところがいまだに大きい状況などからして、巨額な投資計画にもかかわらず、その達成にはかなりの困難が予想される。

(2) 消費財生産の拡大による生産財生産との格差是正についても、その伸び率において、従来から高水準を続けてきた生産財のそれを依然として凌駕しえず、全工業生産に占める消費財生産の比率は、なお一貫して低下することとなっている。

(3) 国民生活水準は漸進的に向上するものと考え

られるが、その前提たる農業生産の目標達成が以上の要因により困難であるとすれば、生活水準の向上もまた計画どおりには進展しえないものとみられる。

(4) 生産財の生産計画は、その目標と従来の実績推移からして、一応実現可能なものと考えられる。しかし、消費財も含む工業全体の労働生産性の向上目標(年率5.9~6.2%)は、従来の実績ないし計画(たとえば、前5年間の実績4.8%、本年度の計画4.7%)などに徴しても、若干高すぎるように考えられる。もっともこの点に関しては、本年初以降漸次実施されつつある経済改革の効果が注目されるところである。ちなみに、利潤指標の重視等新方式への移行は、現在(3月)までのところ、鉄鋼、非鉄金属、化学、機械、建設資材、軽工業、食品などの工業17部門、43の企業およびコンビナートで実施されている模様である。

(5) シベリア開発については、同国の投資資金なくなく外貨の不足、労働力不足(とくに定着者の不足)、輸送手段の不備などからして、開発実施までに解決を要する障壁も多く、着手の時期はずれてくる公算が大きい。実際に開発に着手するとしても、その範囲は、投資効率などもあり当分西部シベリア地域までであって、北樺太(オハ地区)の天然ガス開発を除けば、東部シベリア、極東地区の本格的な開発実施はかなり先に延びるものとみられる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気過熱化、一段と進行

昨年末から本年初にかけてにわかに拡大基調を強めた米国経済は、このところ一段と過熱化の傾向を濃くしている。

まず生産の動きをみると、2月の生産指数は151.3と前月比1.2ポイントの上昇を示した。最近における生産上昇のテンポはとくに速まってきており、たとえば昨年12月~本年2月の生産の伸び率(年率換算)は65年年間伸び率の約2倍に達している。とくに鉄鋼は昨年11月のボトムから急速な回復を示し、生産・操業率とも昨年4月のピークに接近し、一部の企業では、操業コスト上昇にもかかわらず陳腐化設備を再稼働せしめている例もみられる。これは設備投資の活況により受注が急増しているうえに、今後の入荷遅延や価格上昇を見越してユーザーが在庫削減よりもむしろ備蓄に向かいつつあることを反映したものである。また2月中の自動車の売上げは前年同月を若干下回ったが、前年がガスの反動により異常に伸長したことを考慮すれば、依然堅調を続けているといえよう。

こうした活発な経済活動を映じて、本年第1四半期のG N P(名目)は7,120億ドル程度(前期比約150億ドル増)に達し、異常な伸びをみた前期に匹敵する増加を示すものと見込まれている。さらに本年中のG N P見通しについても、最近では7,350億ドル程度(前年比+8.7%)に達しようとの見方がふえてきており、1月末発表された大統領経済報告の7,220億ドル(前年比+6.8%)を大きく上回っている。これは主として最近の物価上昇傾向を見込んだことによるもの(前年比+3.5%程度)であり、したがって実質成長率は4.5~5%程度と従来の見方をほとんど変えていない点、注目